



2012年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2011年12月8日

上場会社名 マックスバリュ中部株式会社 上場取引所名
 コード番号 8171 URL http://www.mv-chubu.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 正木 雄三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務・情報システム 担当兼執行役員財務部長 (氏名) 望月 俊二 TEL 0598(51)8828
 四半期報告書提出予定日 2011年12月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2012年1月期第3四半期の連結業績(2011年2月1日~2011年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年1月期第3四半期	90,333	2.6	1,016	5.0	1,078	10.4	36	87.9
2011年1月期第3四半期	88,076	1.0	1,070	22.9	1,202	32.9	299	4.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2012年1月期第3四半期	1 42	1 42
2011年1月期第3四半期	11 76	11 74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2012年1月期第3四半期	40,917	13,693	33.3	536 39
2011年1月期	39,126	13,943	35.5	546 65

(参考) 自己資本 2012年1月期第3四半期 13,639百万円 2011年1月期 13,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2011年1月期				10 00	10 00
2012年1月期				10 00	10 00
2012年1月期(予想)				10 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 2012年1月期の連結業績予想(2011年2月1日~2012年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,200	4.1	2,170	0.5	2,300	0.3	210	53.1	8 26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

2012年1月期3Q	25,510,623株	2011年1月期	25,510,623株
期末自己株式数	82,189株	2011年1月期	95,401株
期中平均株式数（四半期累計）	25,420,922株	2011年1月期3Q	25,435,258株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2011年2月1日から2011年10月31日)の日本経済は、東日本大震災に起因する生産活動の低下や輸出の減少が回復の兆しを見せる一方、米国や欧州の金融不安を背景とする急速な円高の進行による企業業績の下振れ懸念、株価の低迷など、先行き不透明感が増しており、依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は地域社会への貢献と継続的な成長を目指し、更なる収益基盤の拡大とローコスト経営の実現による収益性の向上に努めてまいりました。

収益基盤の拡大に向けて、当第3四半期には新規出店として2011年8月にマックスバリュ東近江店(滋賀県東近江市)、9月にマックスバリュ米野木店(愛知県日進市)、10月にはマックスバリュ長久手店(愛知県愛知郡長久手町)およびマックスバリュ大矢知店(三重県四日市市)の4店舗を開店するとともに、9月にはバリューセンター五女子店(名古屋市中川区)を食品ディスカウント業態「ザ・ビッグ エクスプレス五女子店」に業態転換し、売上規模の更なる拡大を図りました。この結果、当第3四半期末の店舗数は、ザ・ビッグ エクスプレス業態4店舗を含め91店舗となりました。

ローコスト経営の実現に向けては、店舗オペレーションの効率化を図るための販売什器の導入、省エネ設備の導入、節電への取り組みなど、業務の効率化と経費の削減を継続的に推進しました。

また、2011年10月には、サプライチェーン再構築の一環として、子会社のデリカ食品株式会社が刺身や惣菜などの調理加工、商品化、店舗配送を行う北勢プロセスセンター(三重県四日市市)を稼働させ、三重県北勢エリアの中・小型店の店舗作業の効率化と商品力の向上に努めました。

これらの取り組みにより、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高は前年同期比1.2%増、既存店客数は0.7%増、既存店客単価は0.5%増となりました。1品当たりの平均単価は減少傾向(既存店前年同期比1.6%減)にあるものの、ディスカウント業態への転換効果やイオンの電子マネーWAO(ウォン)のボーナスポイント付与等が客数・買上点数の増加に寄与したこと等により既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益903億33百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益10億16百万円(同5.0%減)、経常利益10億78百万円(同10.4%減)となりました。特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億71百万円、減損損失1億15百万円等で7億24百万円を計上したことにより四半期純利益は36百万円(同87.9%減)となりました。

また、セグメントの業績は、当社グループは「商品小売事業」の単一セグメントであるため、記載をしておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億91百万円増加し、409億17百万円となりました。増加の主な内訳は、建物及び構築物が12億3百万円、長期繰延税金資産が3億12百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億41百万円増加し、272億23百万円となりました。増減の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が17億21百万円、短期借入金が11億円減少しましたが、設備関係支払手形が9億73百万円、資産除去債務が10億95百万円、長期借入金が11億18百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円減少し、136億93百万円となりました。減少の主な内訳は、利益処分による配当金の支払額2億54百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、11億55百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は24億74百万円(前年同期に比べ3億1百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億76百万円の計上、減価償却費14億94百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億71百万円並びに仕入債務の増加額5億34百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は5億78百万円(前年同期に比べ1億94百万円の減少)となりました。これは主に、預り保証金の受入による収入2億77百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出5億98百万円、預り保証金の返還による支出1億60百万円及び差入保証金の差入による支出2億44百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は19億57百万円(前年同期に比べ14億69百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入23億円があったものの、短期借入金の純減額11億円、長期借入金の返済による支出29億3百万円及び配当金の支払額2億54百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2012年1月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、本資料の公表時点において、2011年3月16日の「2011年1月期決算短信」で発表いたしました2012年1月期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ42百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は6億13百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10億54百万円であり、このうち50百万円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,936	1,217,676
売掛金	569,581	432,361
商品	2,454,065	2,347,681
繰延税金資産	575,584	496,179
その他	2,574,144	2,478,183
貸倒引当金	686	692
流動資産合計	7,328,624	6,971,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,930,379	12,727,339
機械装置及び運搬具(純額)	142,039	155,084
土地	8,995,741	9,085,550
建設仮勘定	7,350	116,490
その他(純額)	1,870,525	1,457,534
有形固定資産合計	24,946,035	23,541,999
無形固定資産		
のれん	909,291	1,175,108
その他	204,662	217,538
無形固定資産合計	1,113,954	1,392,646
投資その他の資産		
投資有価証券	515,294	591,064
繰延税金資産	1,932,520	1,619,915
差入保証金	3,853,610	3,694,737
その他	1,391,853	1,478,968
貸倒引当金	164,292	164,615
投資その他の資産合計	7,528,987	7,220,069
固定資産合計	33,588,977	32,154,716
資産合計	40,917,602	39,126,106

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,912,977	10,378,213
短期借入金	-	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,346,504	3,068,104
未払金及び未払費用	2,511,753	2,536,810
未払法人税等	322,387	802,915
未払消費税等	160,100	260,787
賞与引当金	681,684	304,659
役員業績報酬引当金	40,078	49,752
ポイント引当金	168,868	173,538
店舗閉鎖損失引当金	-	32,819
その他の引当金	-	15,697
設備関係支払手形	1,109,863	136,113
資産除去債務	11,800	-
その他	2,352,855	961,853
流動負債合計	19,618,872	19,821,263
固定負債		
長期借入金	2,680,808	1,562,786
店舗閉鎖損失引当金	17,778	51,311
その他の引当金	10,059	8,145
長期預り保証金	3,434,066	3,342,165
資産除去債務	1,095,619	-
その他	366,687	396,756
固定負債合計	7,605,019	5,361,164
負債合計	27,223,891	25,182,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,850,498	3,850,498
資本剰余金	5,416,207	5,416,287
利益剰余金	4,496,603	4,714,916
自己株式	66,257	76,910
株主資本合計	13,697,051	13,904,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,369	11,678
評価・換算差額等合計	57,369	11,678
新株予約権	54,028	50,565
純資産合計	13,693,711	13,943,678
負債純資産合計	40,917,602	39,126,106

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	85,894,690	88,154,964
売上原価	65,029,704	66,617,119
売上総利益	20,864,985	21,537,844
その他の営業収入	2,182,206	2,178,121
営業総利益	23,047,192	23,715,966
販売費及び一般管理費	21,976,620	22,699,072
営業利益	1,070,572	1,016,893
営業外収益		
受取利息	11,332	11,739
受取配当金	10,776	11,146
違約金収入	24,028	18,557
開発負担金受入額	79,193	22,500
その他	108,470	85,459
営業外収益合計	233,801	149,402
営業外費用		
支払利息	93,663	67,572
その他	7,726	20,431
営業外費用合計	101,389	88,003
経常利益	1,202,983	1,078,292
特別利益		
固定資産売却益	3,156	465
貸倒引当金戻入額	458	578
役員業績報酬引当金戻入額	6,815	7,811
商品券回収損失引当金戻入額	-	14,424
特別利益合計	10,429	23,279
特別損失		
固定資産除却損	13,122	16,781
減損損失	138,742	115,005
投資有価証券評価損	145,783	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	571,318
その他	63,396	21,740
特別損失合計	361,045	724,845
税金等調整前四半期純利益	852,367	376,727
法人税、住民税及び事業税	651,501	707,502
法人税等調整額	98,332	366,864
法人税等合計	553,168	340,638
少数株主損益調整前四半期純利益	-	36,088
四半期純利益	299,198	36,088

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	852,367	376,727
減価償却費	1,455,242	1,494,210
減損損失	138,742	115,005
のれん償却額	261,316	259,816
貸倒引当金の増減額(は減少)	135,309	328
賞与引当金の増減額(は減少)	374,565	377,025
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	3,652	4,167
ポイント引当金の増減額(は減少)	295	4,670
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	27,819	15,947
その他の引当金の増減額(は減少)	739	13,783
受取利息及び受取配当金	22,109	22,886
支払利息	93,663	67,572
投資有価証券評価損益(は益)	145,783	-
固定資産売却損益(は益)	1,983	465
固定資産除却損	13,122	16,781
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	571,318
売上債権の増減額(は増加)	186,264	137,220
たな卸資産の増減額(は増加)	56,571	94,904
仕入債務の増減額(は減少)	114,379	534,763
未払消費税等の増減額(は減少)	175,609	88,186
その他の流動資産の増減額(は増加)	60,286	35,316
その他の流動負債の増減額(は減少)	90,053	263,298
その他の固定負債の増減額(は減少)	9,852	551
その他	105,220	9,111
小計	3,394,200	3,675,538
利息及び配当金の受取額	11,152	11,469
利息の支払額	75,306	47,803
法人税等の支払額	1,160,943	1,164,430
法人税等の還付額	4,413	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,173,516	2,474,773

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	584,290	598,916
無形固定資産の取得による支出	26,165	32,180
有形固定資産の売却による収入	57,671	70,000
差入保証金の差入による支出	212,489	244,844
差入保証金の回収による収入	191,243	173,101
預り保証金の返還による支出	175,216	160,755
預り保証金の受入による収入	52,395	277,582
貸付金の回収による収入	3,159	1,709
その他	79,322	64,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	773,016	578,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,100,000
長期借入れによる収入	350,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	548,578	2,903,578
自己株式の取得による支出	35,101	66
ストックオプションの行使による収入	-	13
配当金の支払額	254,365	254,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	488,045	1,957,801
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	912,453	61,740
現金及び現金同等物の期首残高	806,781	1,217,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,719,235	1,155,936

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2010年2月1日 至 2010年10月31日)

	商品小売事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,894,690	2,182,206	88,076,896		88,076,896
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		15,899	15,899	(15,899)	
計	85,894,690	2,198,106	88,092,796	(15,899)	88,076,896
営業利益	870,046	905,798	1,775,844	(705,272)	1,070,572

(注) 1 営業収益は売上高とその他の営業収入の合計であります。

2 事業区分は内部管理上採用している区分であります。

3 各事業の主な内容

(1) 商品小売事業 食料品、日用雑貨品等の販売

(2) 不動産等賃貸事業 不動産賃貸収入及び販売受入手数料(コンセッションナリー部門の収入)等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2010年2月1日 至 2010年10月31日)

本国以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な支店はないため売上高はなく、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 2010年2月1日 至 2010年10月31日)

輸出取引はなく、本国以外の国又は地域に所在する子会社はないため輸出高もなく、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2011年2月1日 至 2011年10月31日)

当社グループは、商品小売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当社グループは従来、事業の種類別セグメントを「商品小売事業」、「不動産等賃貸事業」の2セグメントに分類集計しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「商品小売事業」の単一のセグメントになっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。